

JR WEST GROUP FACT SHEETS 2023

JR西日本グループ 統合レポート データ編 2023年3月期

会社概要		データ	
事業内容	1	キャッシュの使途	12
収益構造・営業エリア	2	社員状況(連結・単体)	13
		経営指標	14
外部環境		連結決算データ	15
営業エリア人口動態と県内総生産	3	単体決算データ	16
空港および高速道路の状況	4	運輸収入	17
		輸送データ	18
事業		その他	
山陽新幹線・航空機との競合	5	運賃・料金に関する規制の概要	19
整備新幹線(北陸新幹線)	6		
近畿圏(京阪神エリア在来線)	7		
近畿圏の鉄道関連プロジェクト	8		
非鉄道事業(業績)	9		
非鉄道事業(流通業)	10		
非鉄道事業(不動産業)	11		

もっとながる。未来が動き出す。

事業内容

会社概要 2023年3月31日現在

設立：1987年4月1日
 資本金：2,261億円
 発行済株式数：244,001,600株
 従業員数：単体 21,727人
 連結 44,897人
 子会社数：146社
 (うち連結子会社数60社)

事業内容 2023年3月期 キロ程、駅数、車両数は2023年3月31日現在

鉄道事業			
キロ程	4903.1キロ 新幹線：812.6キロ 在来線：4090.5キロ	輸送人員	1,641百万人 新幹線：68百万人 在来線：1,588百万人 近畿圏：1,326百万人 その他：304百万人
駅数	1,174駅	輸送量	47,892百万人キロ 新幹線：16,293百万人キロ 在来線：31,598百万人キロ 近畿圏：24,799百万人キロ その他：6,799百万人キロ
車両数	6,485両	1日あたりの列車走行キロ	480千キロ 新幹線：117千キロ 在来線：362千キロ

(注) キロ程は、第一種鉄道事業および第二種鉄道事業のキロ程です。
 (注) 輸送人員合計は、新幹線と在来線の重複人員を除きます。

連結セグメント 2023年3月31日現在 (注) 2024年3月期より変更したセグメント区分で記載しております。

モビリティ業

鉄道事業

- 新幹線、在来線
 連結子会社数 1社
 子会社 嵯峨野観光鉄道(株)

バス事業・船舶事業

- 連結子会社数 3社
 子会社 西日本ジェイアールバス(株)・中国ジェイアールバス(株)・JR西日本宮島フェリー(株)

工事業

- 建設事業、設備工事業、電気工事業
 連結子会社数 9社
 主な子会社 (株)JR西日本テクノス・(株)JR西日本テクノシア・西日本電気テック(株)・大鉄工業(株)

清掃整備事業

- 連結子会社数 3社
 主な子会社 (株)JR西日本メンテック

その他

- 連結子会社数 5社
 主な子会社 (株)ジェイアール西日本リネン(株)JR西日本交通サービス

流通業

物販・飲食業

- 駅ナカ店舗運営(コンビニ、みやげ、飲食店等)
- ビジネスホテル「ヴィアイン」運営
 連結子会社数 7社
 主な子会社 (株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット(株)ジェイアール西日本フードサービスネット(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ

百貨店業

- 「ジェイアール京都伊勢丹」、[ルックア大阪内イセタン各ショップ]運営
 連結子会社数 1社
 子会社 (株)ジェイアール西日本伊勢丹

卸売業

- 連結子会社数 1社
 子会社 ジェイアール西日本商事(株)

不動産業

不動産賃貸・販売業

- 駅ビル運営、駅周辺等における商業施設開発
- 鉄道沿線を中心とした住宅・都市開発
 連結子会社数 4社
 子会社 京都駅ビル開発(株)大阪ターミナルビル(株)JR西日本不動産開発(株)JR西日本プロパティーズ(株)

ショッピングセンター運営業

- 駅ビルや駅周辺でのショッピングセンター運営
 連結子会社数 11社
 主な子会社 JR西日本SC開発(株)JR西日本アーバン開発(株)

ホテル業

- 主要駅直結ホテルを中心としたホテル運営
 連結子会社数 6社
 主な子会社 (株)ジェイアール西日本ホテル開発(株)ホテルグランヴィア大阪

旅行・地域ソリューション業

旅行・地域ソリューション業

- 連結子会社数 1社
 子会社 (株)日本旅行

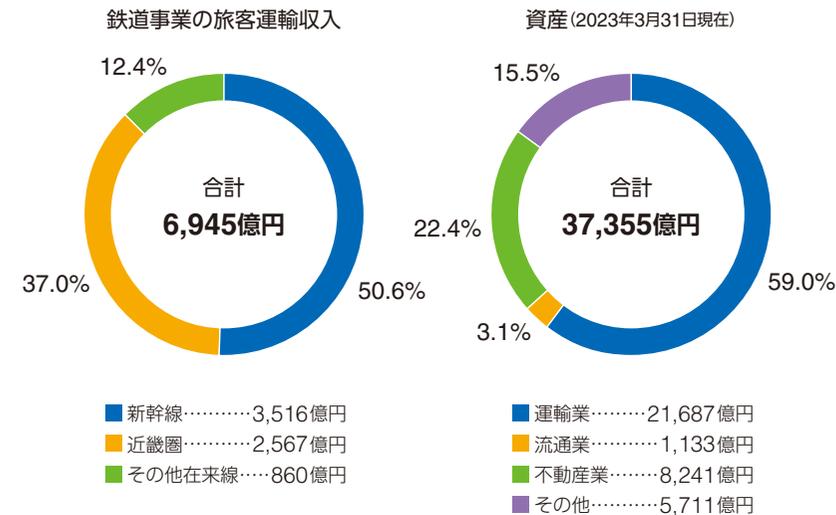
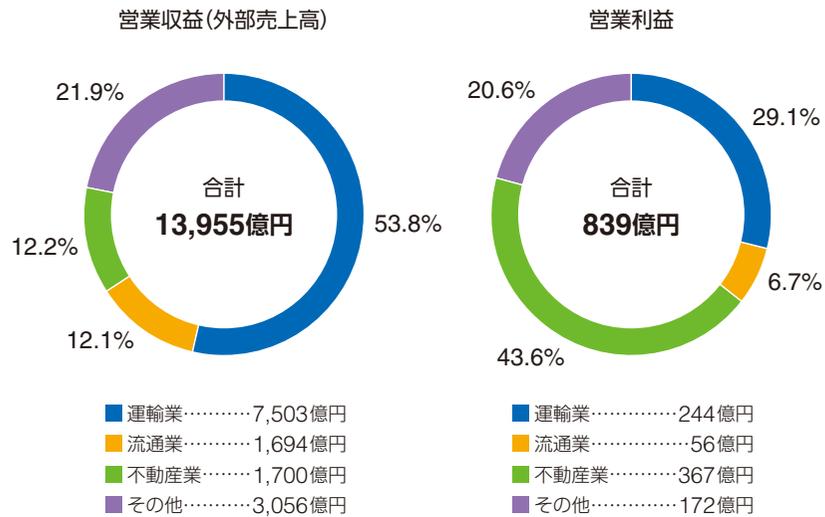
その他

その他

- 広告業、土木・建築等コンサルタント業、情報サービス業等
 連結子会社数 8社
 子会社 (株)JR西日本コミュニケーションズ(株)JR西日本ITソリューションズジェイアール西日本コンサルタンツ(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス(株)ジェイアール西日本マルニックスJR西日本フィナンシャルマネジメント(株)(株)ジェイアール西日本ウェルネット(株)JR西日本イノベーションズ

収益構造・営業エリア

収益構造 2023年3月期

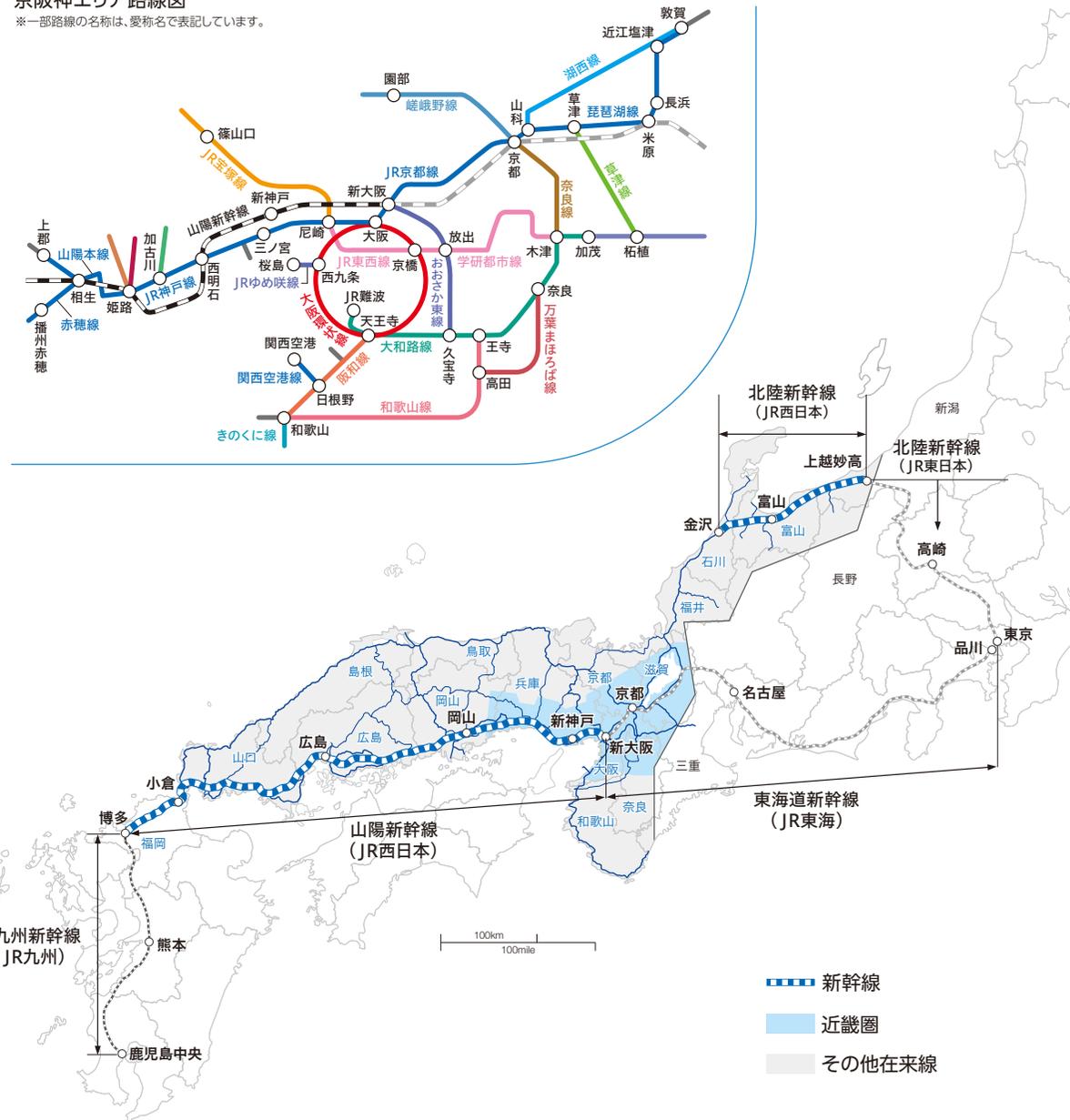


(注)「営業利益」と「資産」の割合については、連結調整額を除いて計算。
「営業利益」と「資産」の合計については、連結調整額を含みます。

営業エリア

京阪神エリア路線図

※一部路線の名称は、愛称名で表記しています。



営業エリア人口動態と県内総生産

人口と県内総生産

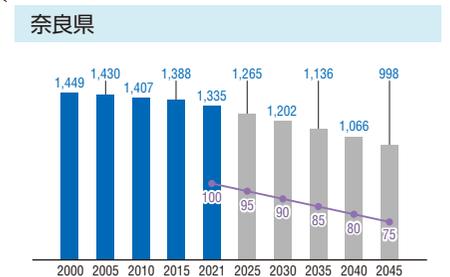
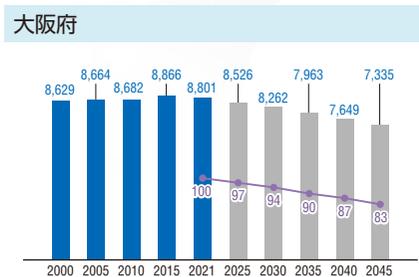
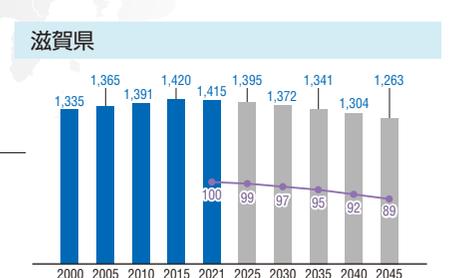
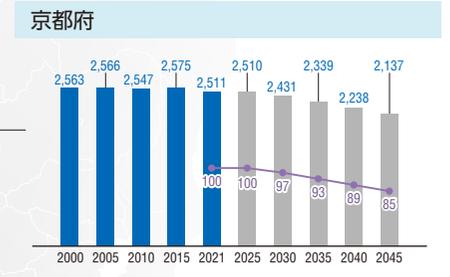
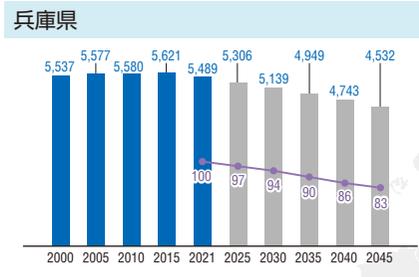
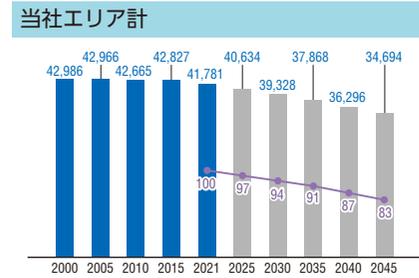
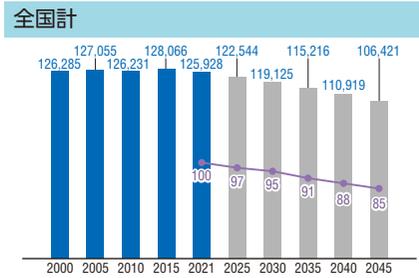
単位:千人、億円

	人口 (2021年末)	県内総生産 (2019年度)		
近畿圏	滋賀県	1,415	69,226	
	京都府	2,511	108,460	
	大阪府	8,801	411,884	
	兵庫県	5,489	221,952	
	奈良県	1,335	39,252	
	和歌山県	935	37,446	
	近畿圏計	20,487 (16%)	888,219 (15%)	
その他 営業 エリア	新潟県	2,188	91,852	
	富山県	1,037	49,102	
	石川県	1,125	47,795	
	福井県	768	36,946	
	長野県	2,057	84,543	
	三重県	1,785	80,864	
	鳥取県	552	18,934	
	島根県	666	26,893	
	岡山県	1,879	78,425	
	広島県	2,789	119,691	
	山口県	1,340	63,505	
	福岡県	5,109	199,424	
	当社営業 エリア計	41,781 (33%)	1,786,192 (31%)	
	参 考	関東圏	36,707	1,958,102
		中京圏	11,310	569,339
九州圏		12,803	483,171	
全国合計		125,928	5,808,469	

※()内は全国合計に占める割合
 (注)近畿圏:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 関東圏:東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 中京圏:愛知県、岐阜県、三重県
 九州圏:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 出典:総務省、内閣府

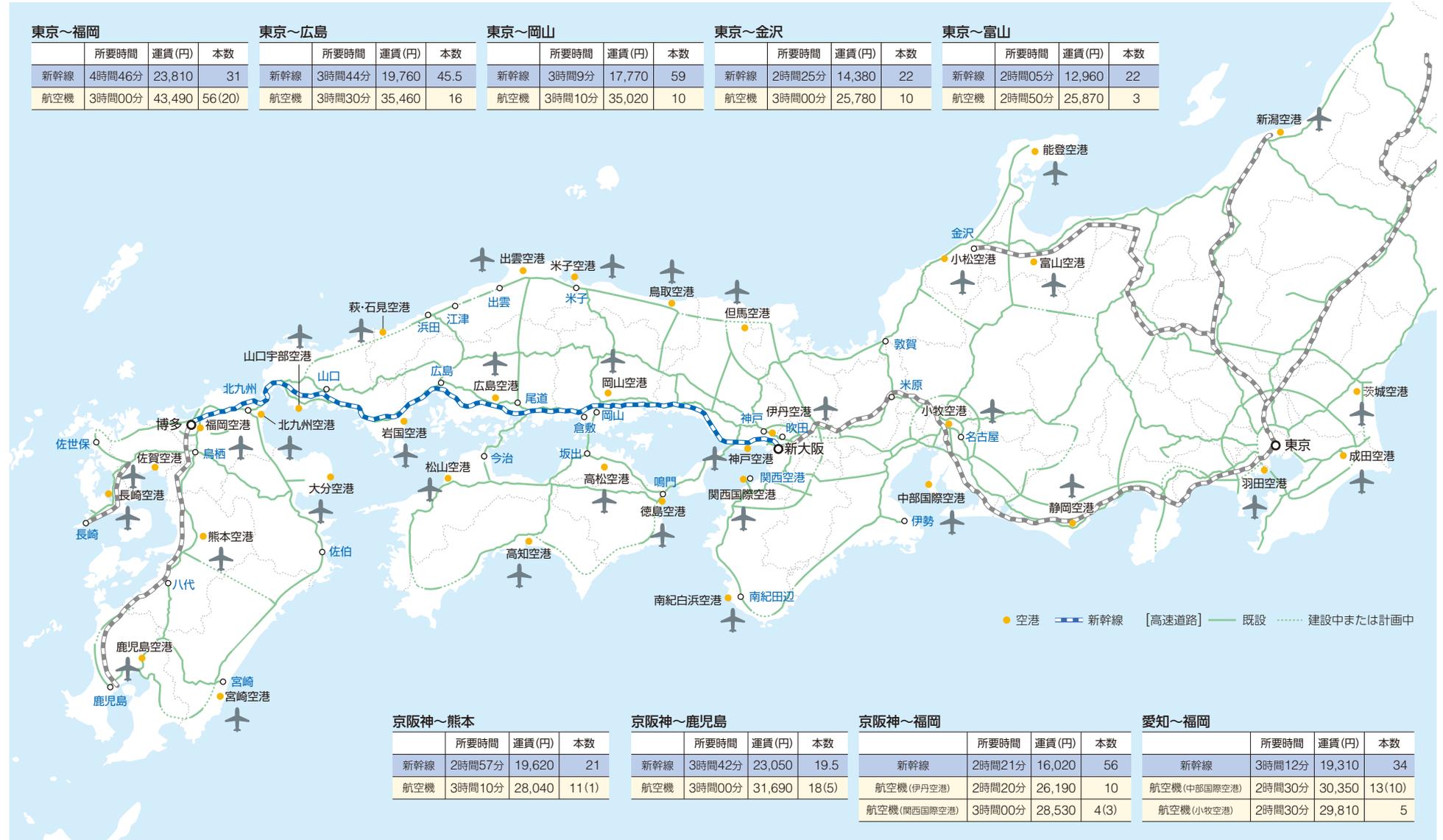
西日本の地図と近畿圏の人口動態

■実績(単位:千人) ■見通し(単位:千人) ●変化(単位:%)
 (注)「変化」は2021年末を基準(100)とした指数
 出典:実績…総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
 見通し…国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(2018年3月推計)」



空港および高速道路の状況

2023年3月31日現在



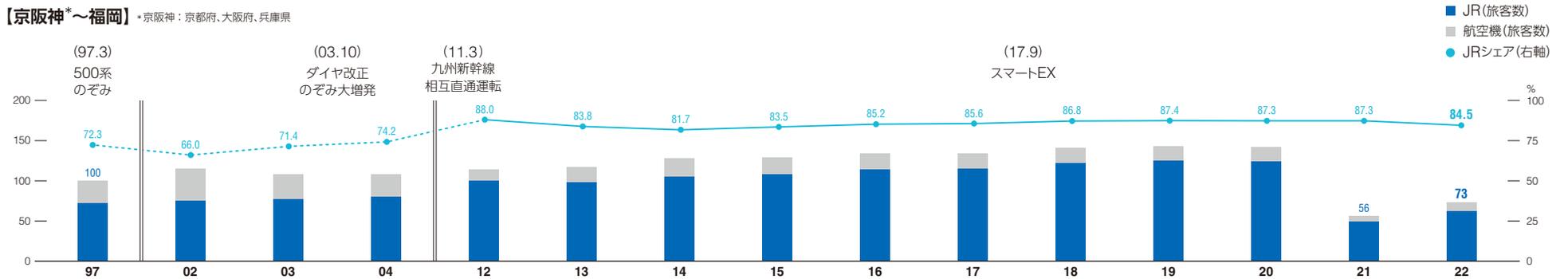
(注) 航空機の所要時間と運賃はJAL・ANA。本数はすべての航空会社。()内はJAL・ANA以外の本数。
 所要時間：新幹線は「のぞみ」「みずほ」「かがやき」の最速時間
 航空機は概算。空港～市街地中心部間の移動時間に加えて、「空港リムジンバス」または「空港最寄駅」から搭乗口までの移動時間を10分、搭乗口での待ち時間を20分、降り口から「空港リムジンバス」または「空港最寄駅」までの移動時間を10分で算出。
 運賃：新幹線は「のぞみ」「みずほ」「かがやき」普通運賃と指定席料金(通常期)の合計、航空機は普通運賃。旅客施設使用料として羽田空港発着路線には370円、熊本空港発着路線には200円、福岡空港発着路線には110円、大阪国際空港(伊丹)発着路線には340円、関西国際空港発着路線には420円(第2T)、中部国際空港発着路線には440円を加算。
 本数：新型コロナウイルス感染症拡大による減便については反映していません。

山陽新幹線・航空機との競合

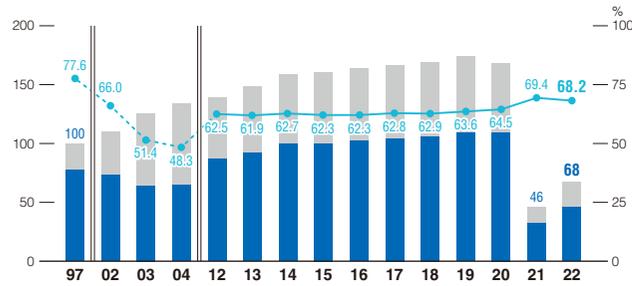
各年3月期(3月31日に終了した1年間)

シェアの推移

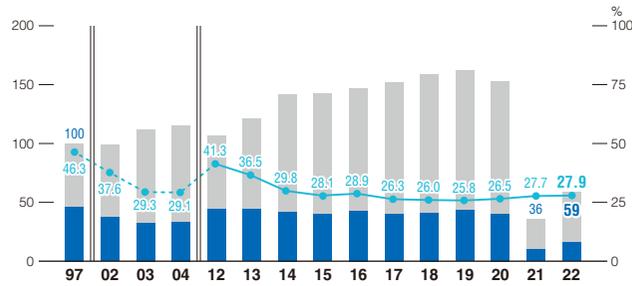
【京阪神*～福岡】 *京阪神：京都府、大阪府、兵庫県



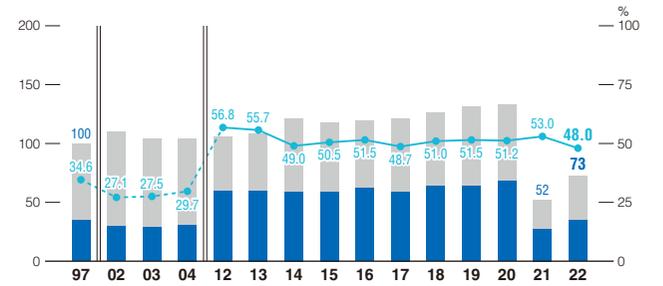
【東京～岡山】



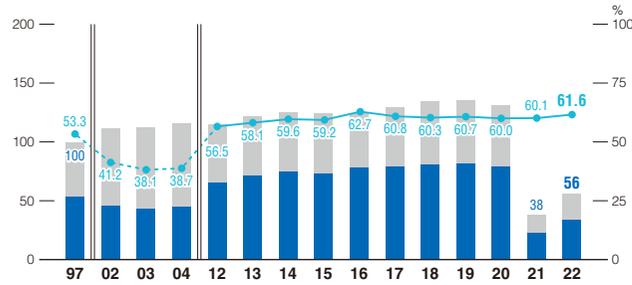
【東京～山口】



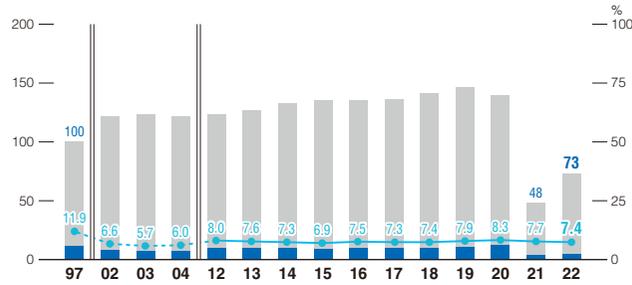
【愛知～福岡】



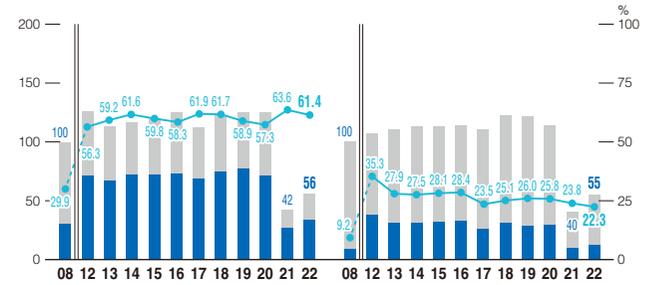
【東京～広島】



【東京～福岡】



【京阪神～熊本】



【京阪神～鹿児島】

(注) 国土交通省「旅客地域流動調査」および「航空輸送統計」によります。

棒グラフはすべてJRと航空機の旅客数合計(市場規模)を、1997年3月期を100として指数表記したものです。(京阪神～熊本・鹿児島は2008年3月期を100)

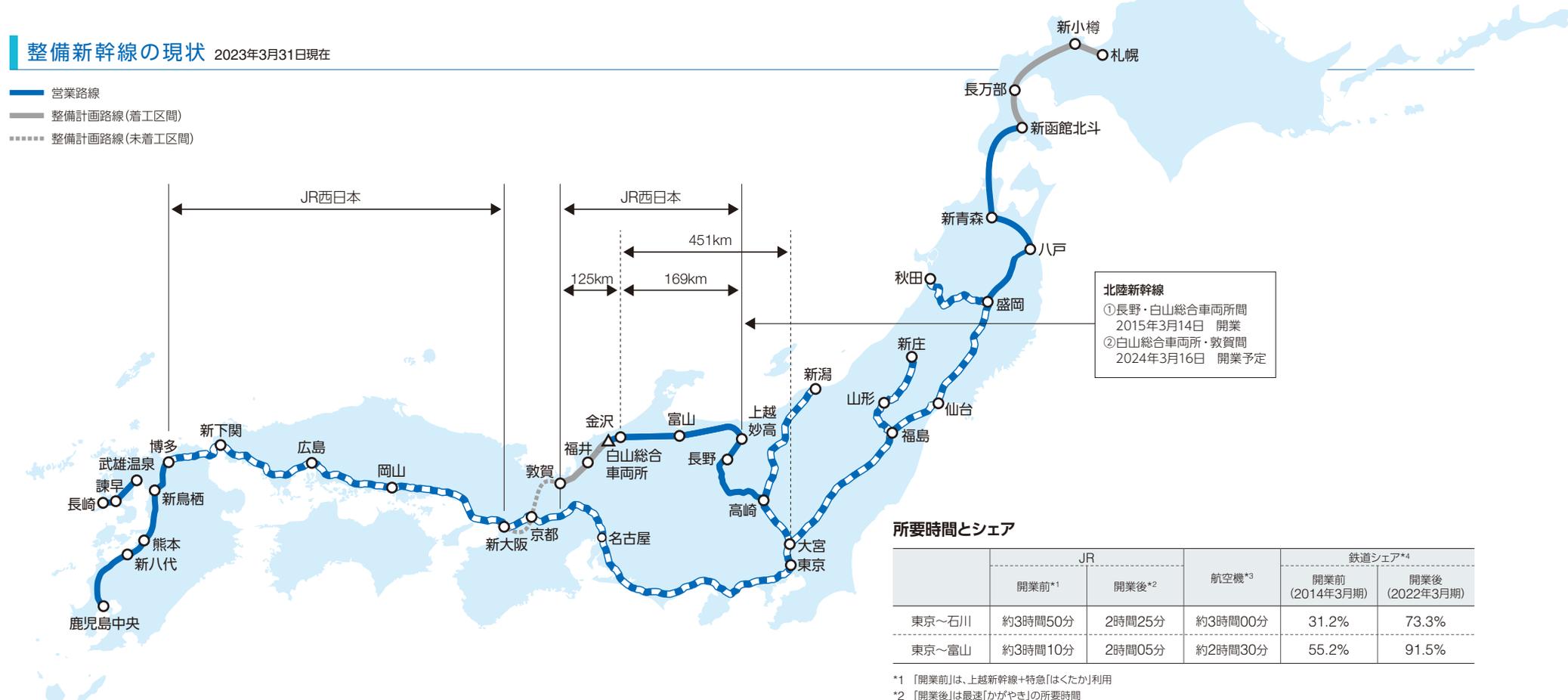
整備新幹線（北陸新幹線）

全国新幹線鉄道整備法に基づき、1973年に5路線の整備計画が決定

路線名	既営業路線	工事実施計画認可区間	費用負担
東北(盛岡～青森)	盛岡～新青森(2010年12月、178km)		<ul style="list-style-type: none"> 国(既設新幹線譲渡収入、公共事業関係費) 地方(国の1/2) JR(受益の範囲を限度とした貸付料等)
北陸(東京～大阪)	高崎～長野(1997年10月、117km) 長野～金沢(2015年3月、228km)	金沢～敦賀(125km)	
北海道(青森～札幌)	新青森～新函館北斗(2016年3月、149km)	新函館北斗～札幌(211km)	
九州(福岡～鹿児島)	博多～鹿児島中央(2011年3月、289km)		
九州(福岡～長崎)	武雄温泉～長崎(2022年9月、66km)		

整備新幹線の現状 2023年3月31日現在

- 営業路線
- 整備計画路線(着工区間)
- 整備計画路線(未着工区間)



所要時間とシェア

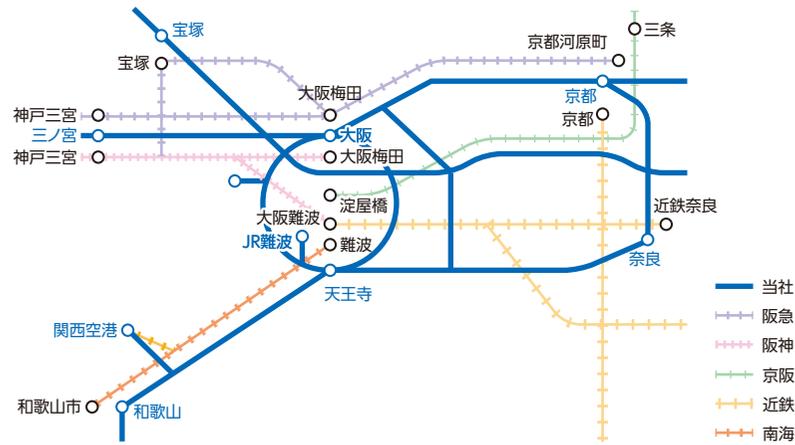
	JR		航空機*3	鉄道シェア*4	
	開業前*1	開業後*2		開業前(2014年3月期)	開業後(2022年3月期)
東京～石川	約3時間50分	2時間25分	約3時間00分	31.2%	73.3%
東京～富山	約3時間10分	2時間05分	約2時間30分	55.2%	91.5%

*1 「開業前」は、上越新幹線+特急「はくたか」利用
 *2 「開業後」は最速「かがやき」の所要時間
 *3 アクセス、イグレスの所要時間も含む
 *4 シェアは、国土交通省「旅客地域流動調査」によります。

(注) 白山総合車両所:金沢駅より西へ約12kmに位置

近畿圏（京阪神エリア在来線）

近畿圏中心部における在阪5私鉄との競合状況



在阪5私鉄との比較 (運賃は2023年4月1日時点)

区間	鉄道会社	営業キロ (キロ)	普通運賃 (円)	定期運賃		所要時間 (分)
				(通勤1ヶ月:円)	(通勤6ヶ月:円)	
大阪～京都	JR西日本	42.8	580	17,140	87,120	28
	阪急(大阪梅田～京都河原町)	47.7	410	16,180	87,380	43
	京阪(淀屋橋～三条)	49.3	430	15,990	86,350	50
大阪～三ノ宮	JR西日本	30.6	420	12,830	69,470	21
	阪急(大阪梅田～神戸三宮)	32.3	330	13,460	72,690	27
	阪神(大阪梅田～神戸三宮)	31.2	330	13,460	72,690	31
大阪～宝塚	JR西日本	25.5	330	10,230	55,250	25
	阪急(大阪梅田～宝塚)	23.3	290	11,730	63,350	32
天王寺～奈良	JR西日本	37.5	510	15,750	81,950	33
	近鉄(大阪難波～近鉄奈良)	32.8	680	23,680	127,880	36[33]*1
天王寺～和歌山	JR西日本	61.3	900	26,320	142,310	72[43]*2
	南海(難波～和歌山市)	64.2	930	26,250	141,750	58
	JR西日本	46.0	1,080	29,630	155,380	49[32]*3
天王寺～関西空港	南海(難波～関西空港)	42.8	930	32,510	175,560	43[34]*1

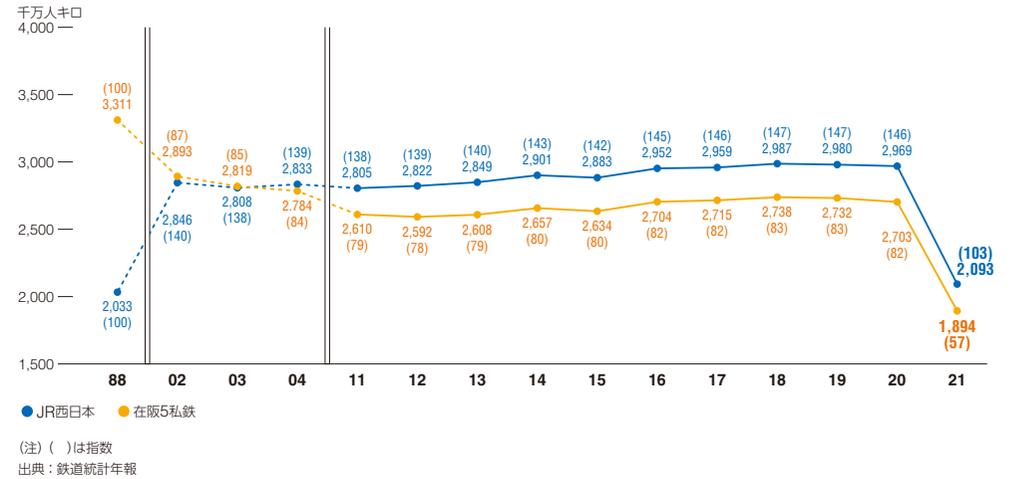
(注)所要時間は平日デイトム列車の最速到着時間を示します。

*1 []は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(通常期普通車指定席:520円)が別途必要。

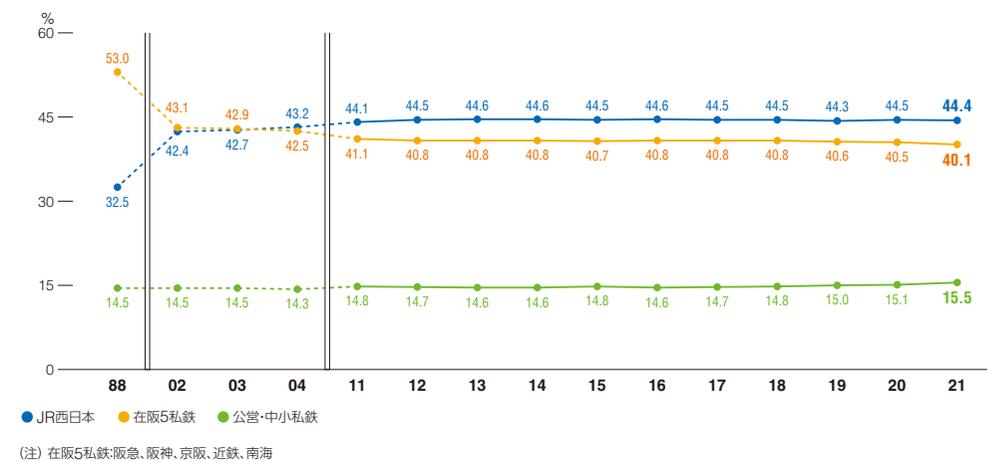
*2 []は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(通常期普通車指定席:1,730円)が別途必要。

*3 []は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(通常期普通車指定席:1,290円)が別途必要。

近畿圏の輸送量推移 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



近畿圏のシェア推移 輸送人キロベース 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



近畿圏の鉄道関連プロジェクト

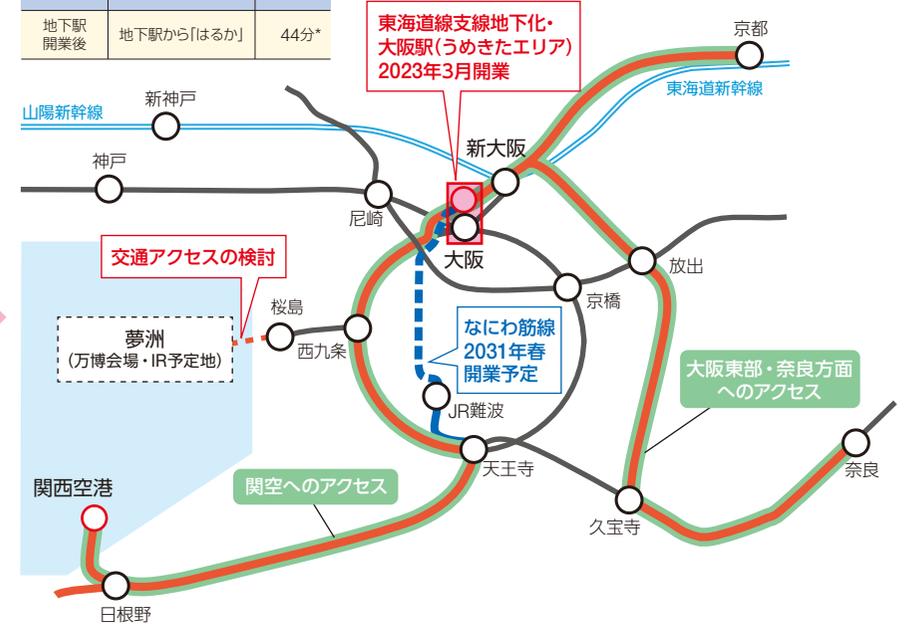
近畿圏 (2023年3月現在)



大阪～関空の所要時間

	形態	所要時分
現行	大阪から関空快速	64分
地下駅開業後	地下駅から「はるか」	44分*

* なにわ筋線開業後ダイヤは検討中



主要プロジェクト

• なにわ筋線

【事業概要】

- ・ 総事業費 約3,300億円
- ・ 事業延長 約7.4km

【事業主体】

- ・ 整備主体 関西高速鉄道株式会社
- ・ 営業主体 大阪駅(うめきたエリア)～(仮称)西本町駅～JR難波駅 : 西日本旅客鉄道株式会社
- 大阪駅(うめきたエリア)～(仮称)西本町駅～南海新今宮駅 : 南海電気鉄道株式会社

【スケジュール】

2031年春 開業予定

• 東海道線支線地下化・新駅設置事業

【事業概要】

- ・ 総事業費 約700億円
- ・ 事業延長 約2.4km
- ・ 新駅計画 地下駅舎 島式ホーム2面4線

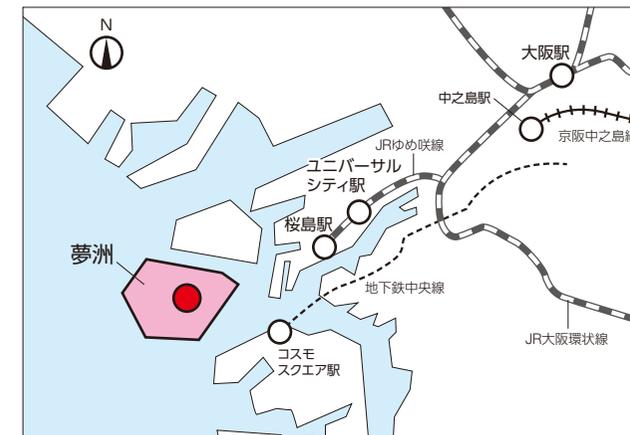
【事業主体】

- ・ 建設主体 大阪市、西日本旅客鉄道株式会社
- ・ 営業主体 西日本旅客鉄道株式会社

【スケジュール】

- 2015年11月 工事着手
- 2023年 3月 地下化切替、新駅開業

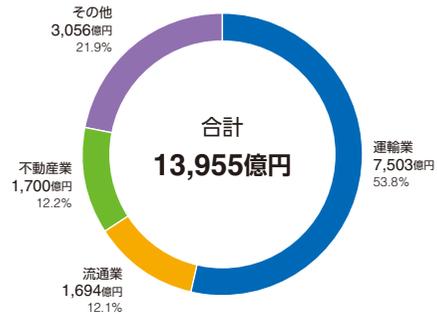
参考：夢洲のロケーション



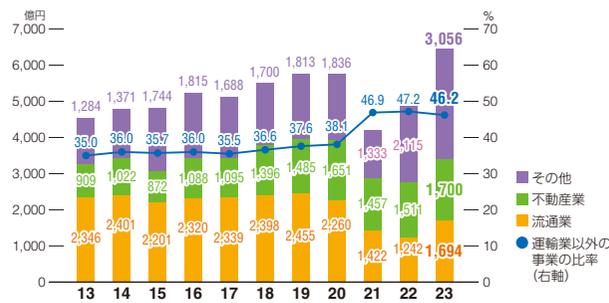
非鉄道事業(業績)

各年3月期(3月31日に終了した1年間)

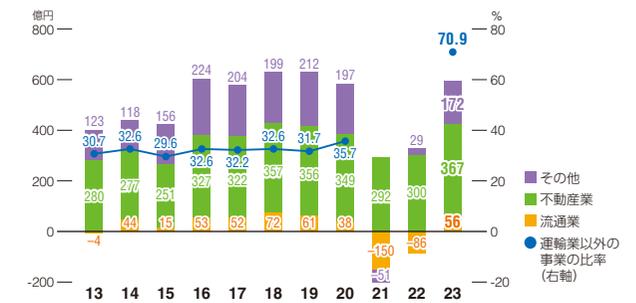
セグメント別売上構成 2023年3月期



非鉄道事業の営業収益

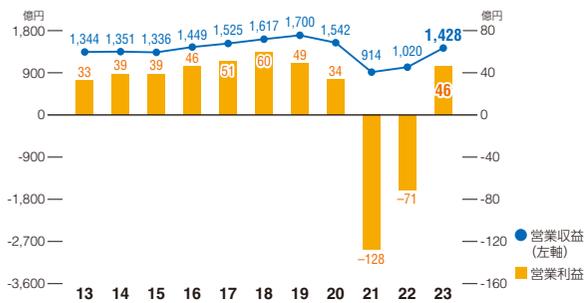


非鉄道事業の営業利益

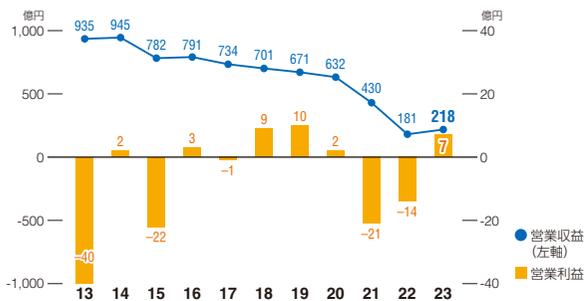


流通業

物販・飲食業

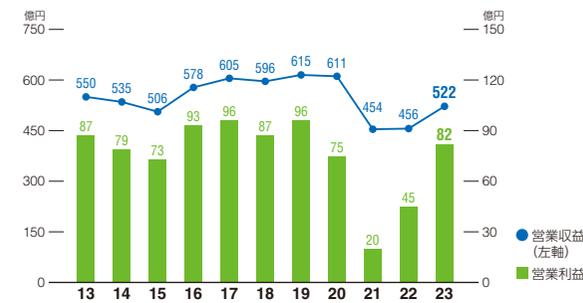


百貨店業

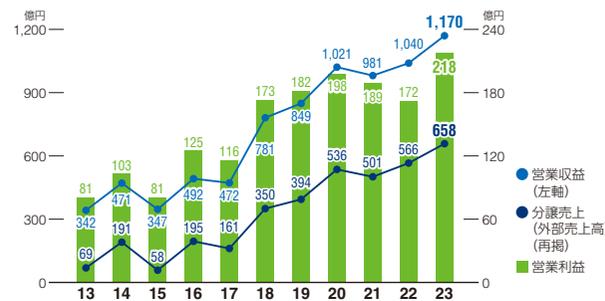


不動産業

ショッピングセンター運営業

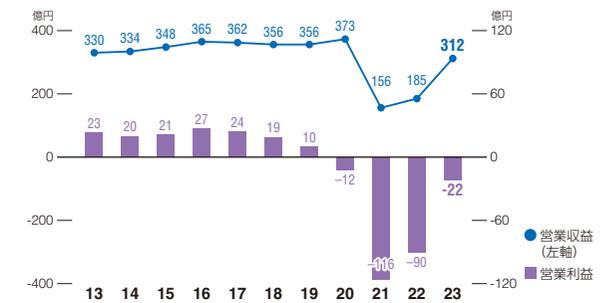


不動産賃貸・販売業

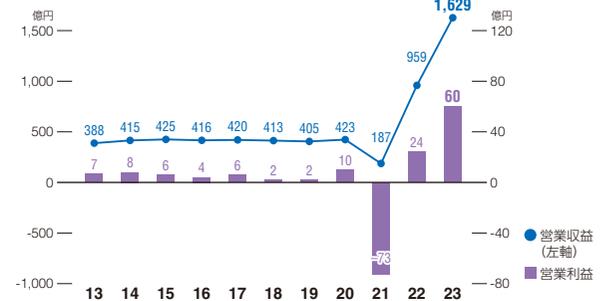


その他

ホテル業



旅行業



(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高(外部売上高)を示しており、各セグメントの内訳は、主な子会社の外部売上高の合計値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。
 営業利益の各セグメントの内訳は、主な子会社の営業利益の単純合算値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。
 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号2020年3月31日)」等を適用しております。

非鉄道事業（流通業）

2023年3月31日現在

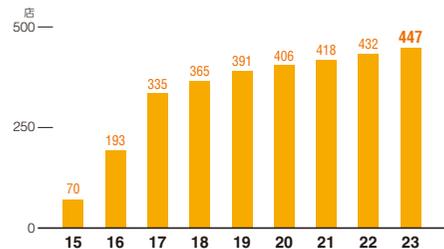
物販・飲食業

業種	主要施設・店舗名	店舗数	概要
物販	セブン-イレブン ①	447	セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗
	エキマルシェ ②	4	駅ナカ商業施設
	エピソード	17	駅ナカバラエティ雑貨店
	ガーランド オブ デュウ	6	アクセサリ-セレクト店
飲食	デリカフェ	16	セルフサービス型喫茶店
	エスタシオンカフェ	5	駅ナカフルサービス型喫茶店
	からふね屋珈琲	9	マチナカフルサービス型喫茶店
	麺家	20	麺専門ファストフード店
	旅弁当	11	駅弁専門店
	Drip-X-Café	3	駅ソト新感覚カフェ
	その他	ヴィアイン ③	25

百貨店業

主要店舗名	開業年月	売場面積
ジェイアール京都伊勢丹	1997.9	44,000m ²

① セブン-イレブン提携店舗数の推移



(注)各年3月期(3月31日に終了した1年間)

② エキマルシェの詳細

名称	開業年月	店舗面積
エキマルシェ大阪クロスト	2000.3	2,200m ²
エキマルシェ宝塚	2010.3	830m ²
エキマルシェ大阪	2012.10	4,500m ²
エキマルシェ新大阪	2015.3	1,800m ²
エキマルシェ新大阪Sotoe	2021.3	900m ²

③ ヴィアインの詳細

名称	開業年月	客室数
ヴィアイン下関*	1996.3	195
ヴィアイン新大阪	1998.7	226
ヴィアイン新大阪 ウエスト	2001.3	433
ヴィアイン京都四条室町	2007.4	239
ヴィアイン金沢	2007.6	206
ヴィアイン東京大井町	2009.7	503
ヴィアイン秋葉原	2011.3	281
ヴィアイン心斎橋	2011.4	205
ヴィアイン新宿	2012.2	226
ヴィアイン東銀座	2012.3	297
ヴィアイン岡山	2012.10	251
ヴィアイン名古屋新幹線口	2013.7	238
ヴィアインあべの天王寺	2017.4	172
ヴィアイン梅田	2017.8	217
ヴィアイン新大阪正面口	2018.7	88
ヴィアイン名古屋駅前椿町	2018.8	249
ヴィアイン飯田橋後楽園	2018.9	295
ヴィアインプライム京都駅八条口	2019.4	468
ヴィアイン博多駅前	2019.6	205
ヴィアインプライム心斎橋四ツ橋	2019.7	224
ヴィアインプライム日本橋人形町	2019.8	240
ヴィアインプライム広島新幹線口	2020.6	246
ヴィアインプライム大阪京橋	2020.12	218
ヴィアインプライム赤坂	2022.11	345
ヴィアインプライム札幌大通	2023.9	255

*ヴィアイン下関は2020年6月にリニューアル開業



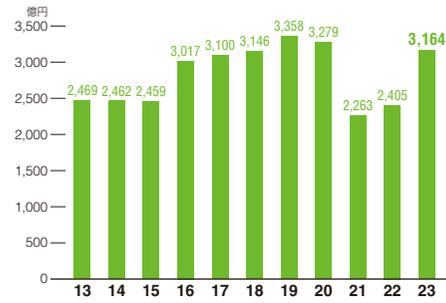
非鉄道事業（不動産業）

2023年3月31日現在、グラフは各年3月期(3月31日に終了した1年間)

ショッピングセンター運営業

ショッピングセンター（施設数：43施設）

SCテナント売上高の推移

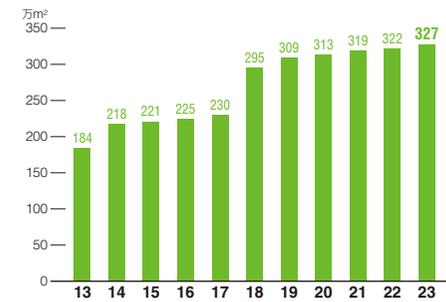


(注)他セグメント、非連結のSCを含みます。

不動産賃貸・販売業

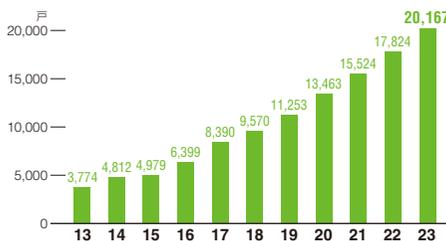
駅ビル・駅周辺開発

賃貸面積の推移



マンション分譲・戸建住宅

分譲完成戸数の推移(累計)



(注)共同事業における事業シェアは考慮していません。

主要SC一覧

SC名	開業年月	店舗面積
マリエとやま	1987.9	8,700m ²
MAROOT(マルート)	2022.3	12,000m ²
金沢百番街	1991.3	18,100m ²
プリズム福井	2005.4	2,800m ²
京都駅ビル専門店街 ザ・キューブ*	1997.9	5,300m ²
京都駅前地下街ポルタ*	1980.11	10,200m ²
吹田グリーンプレイス	2016.6	7,400m ²
アルデ新大阪	1965.2	5,300m ²
ルクア大阪	2011.5	53,000m ²
エスト	1981.11	6,600m ²

*京都ポルタとして統合し、2023年3月リニューアル開業。

主要施設一覧

商業施設

施設名	開業年月	延床面積
ピエラ岸辺健都	2018.11	27,000m ²
ピエラ明舞	2018.11	10,600m ²
ピエラ海田市	2019.2	5,600m ²
ピエラ茨木新中条	2019.5	11,000m ²
ピエラ江東橋	2019.11	8,900m ²
ピエラタウン鶴野	2020.4	4,700m ²
ピエラ蒔田	2022.10	16,500m ²

ホテル一覧

名称	開業年月	客室数	宴会場	レストラン
ホテルグランヴィア京都	1997.9	537	15室 最大1,200名収容	10店舗
ホテルヴィスキオ京都	2019.5	423	—	1店舗
奈良ホテル	1909.10	127	7室 最大400名収容	4店舗
ホテルグランヴィア大阪	1983.5	726	11室 最大400名収容	9店舗
ホテルヴィスキオ大阪	2018.6	400	—	2店舗
ホテルヴィスキオ尼崎*	1999.11	190	8室 最大200名収容	1店舗

*2018年6月 リブランド

SC名	開業年月	店舗面積
天王寺ミオ	1995.9	39,000m ²
和歌山ミオ	1968.3	7,600m ²
甲子園口グリーンプレイス	2019.11	1,900m ²
夙川グリーンプレイス	2021.9	3,460m ²
モンテメール	1980.10	12,300m ²
リブ	1989.3	15,100m ²
プリコ六甲道	1996.11	5,100m ²
ピオレ明石	1964.12	9,300m ²
テテ名谷	2023.6	1,644m ²
ピオレ姫路	2008.12	25,200m ²

オフィスビル

施設名	開業年月	延床面積
新大阪駅前中央ビル	1975.2	31,000m ²
Jプロポートサイドビル	2001.1	8,400m ²
ノースゲートビルディング(オフィス)	2011.5	21,000m ²
JR金沢駅西第三NKビル	2019.12	6,100m ²
Jプロ新大工ビル	2020.11	11,000m ²
新大阪第2NKビル	2022.1	25,700m ²
新大阪第3NKビル	2022.6	13,500m ²

SC名	開業年月	店舗面積
岡山一番街	1974.8	8,100m ²
さんすて岡山	2006.10	11,800m ²
さんすて福山	2007.11	12,000m ²
シャミネ松江	1978.10	4,200m ²
シャミネ鳥取	1979.10	3,300m ²
シャミネ米子	2023.7	945m ²
エキエ	2017.10	11,700m ²
下関駅ビル リビエ	2014.3	2,500m ²

近年の主な分譲物件

物件名	引渡時期	総戸数
プレディア住吉甲南町	2022.8~	22
ジェイグラン湘南平塚	2022.9~	140
ジェイグラン大元	2023.3~	82
プレディア東中野	2023.3~	40
プレディア光町ステーションプレイス	2023.3~	44

名称	開業年月	客室数	宴会場	レストラン
ホテルグランヴィア和歌山	1987.4	155	5室 最大450名収容	3店舗
ホテルグランヴィア岡山	1995.3	329	11室 最大1,300名収容	7店舗
ホテルグランヴィア広島	1987.7	407	12室 最大1,200名収容	9店舗
梅小路ホテル京都*	2020.10	144	1室 最大60名収容	2店舗
ホテルヴィスキオ富山	2022.3	182	—	1店舗

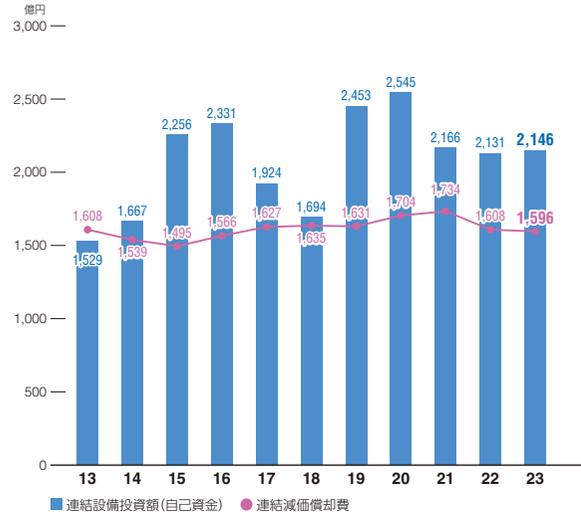
*非連結

キャッシュの使途

2012年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。

設備投資(連結・単体)

連結設備投資額の推移(自己資金) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



単体設備投資額の推移(自己資金) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



配当・自己株式取得

配当 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



自己株式取得等の実績

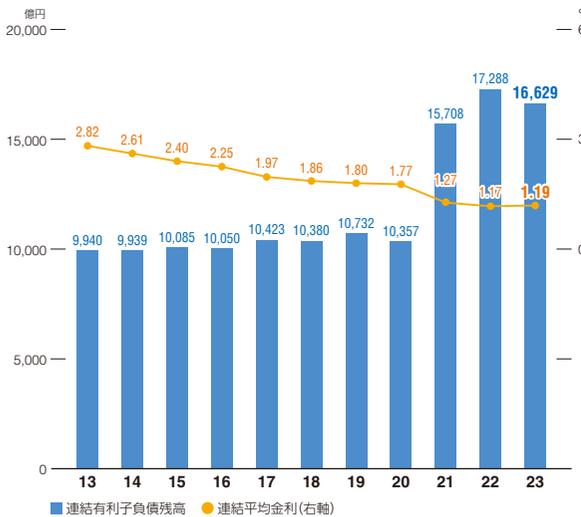
時期	2007年10~11月	2008年8~9月	2008年12月~2009年1月	2012年11月	2013年11月
買付金額	99億円	99億円	99億円	—	—
買付株数	1,743,400株	1,991,300株	2,530,600株	—	—
消却株数	—	—	—	1,743,400株	4,521,600株

時期	2018年6~7月	2018年8月	2019年5~7月	2019年8月	2022年5月
買付金額	99億円	—	99億円	—	9億円
買付株数	1,253,600株	—	1,146,900株	—	200,000株
消却株数	—	1,253,600株	—	1,146,900株	—

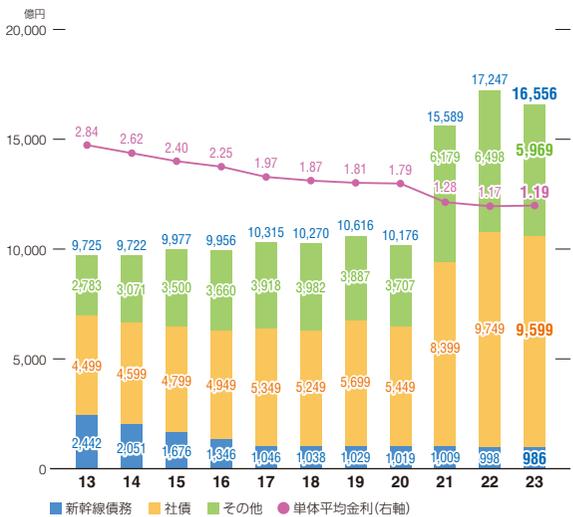
(注)2022年5月 当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入に基づく自己株式取得を実施。

連結有利子負債残高・単体長期債務残高

連結有利子負債残高の推移 各年3月31日現在



単体長期債務残高の推移 各年3月31日現在



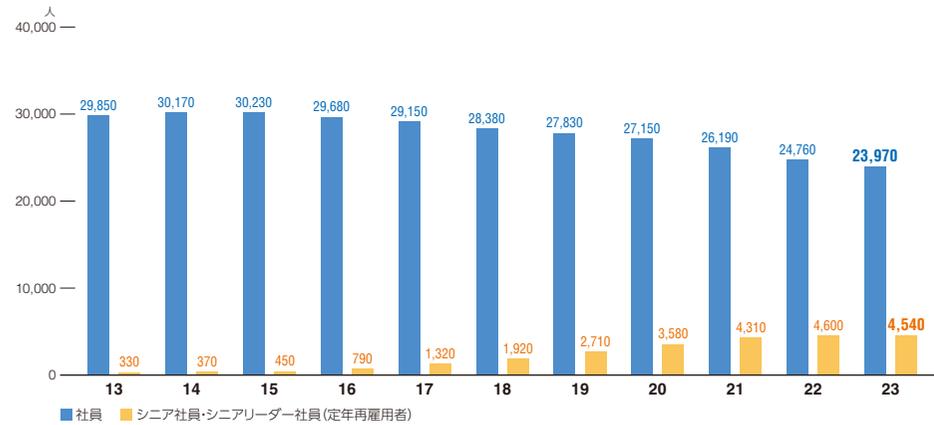
(注)単体については有利子負債にグループ間取引が含まれることから、長期債務残高を掲載しております。

新幹線債務の内訳 (2023年3月末)

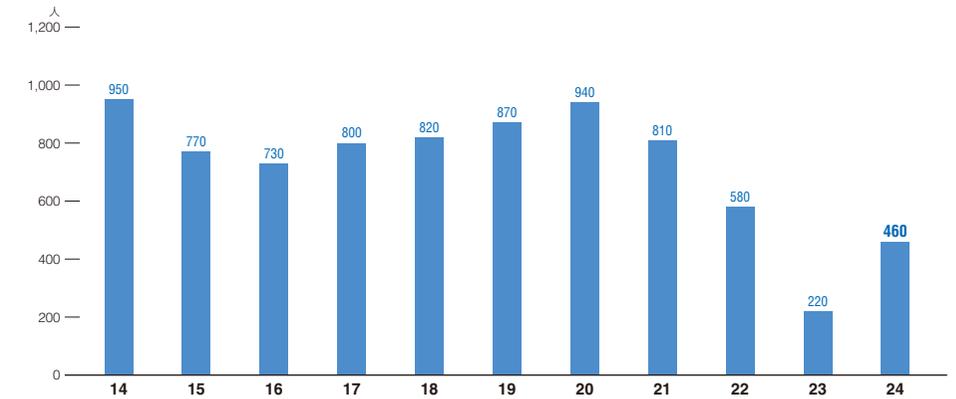
債権	債務残高(億円)	金利(%)	期間	支払先
1号債務	—	—	25.5年(～2017年3月)	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構
2号債務	—	—	25.5年(～2017年3月)	
3号債務	986	固定 6.55	60年(～2051年9月)	

社員状況(連結・単体)

単体社員数の推移 各年4月1日現在の在籍社員数



単体新規採用社員数の推移 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

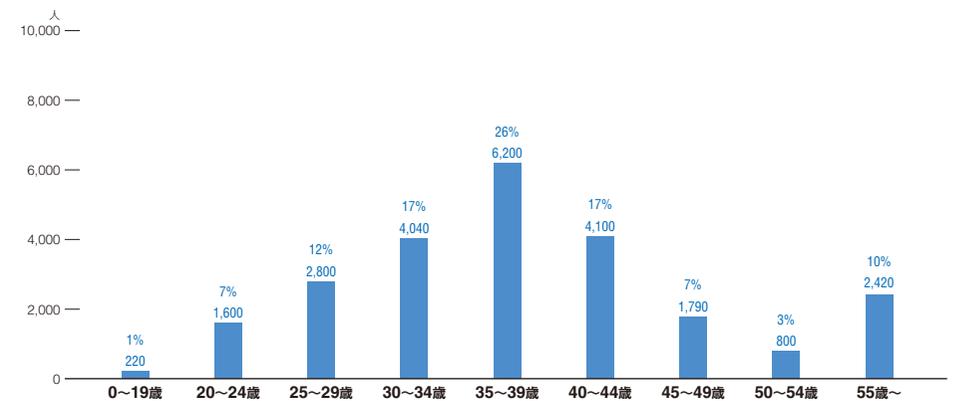


(注) 2007年3月期より、年度途中で契約社員を正社員に登用する人事制度を導入しており、その数を含みます。
 (ただし、2023年3月期は2022年4月1日入社の新規採用数)
 上記には、医療関係社員(医師、技師、看護師等)および中途採用の専門社員等は含みません。

連結従業員数の推移 各年3月31日現在の就業人員



単体社員の年齢構成 2023年4月1日現在



経営指標

各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2012年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。



連結	13	14	15	16	17	18*11	19	20	21	22*12	23
営業利益率(%)	10.0	10.1	10.4	12.5	12.2	12.8	12.9	10.7	△ 27.3	△ 11.5	6.0
経常利益率(%)	8.1	8.5	9.0	11.2	11.2	11.8	12.0	9.8	△ 28.7	△ 11.7	5.3
当期純利益率(%)	4.6	4.9	4.9	5.9	6.3	7.4	6.7	5.9	△ 26.0	△ 11.0	6.3
総資産営業利益率<ROA>(%) ^{*1}	4.9	5.1	5.1	6.4	6.0	6.3	6.2	4.9	△ 7.3	△ 3.3	2.3
自己資本当期純利益率<ROE>(%) ^{*2}	8.3	8.6	8.4	10.2	10.0	11.3	9.8	8.1	△ 23.7	△ 12.4	8.8
EBITDA(億円) ^{*3}	2,903	2,885	2,893	3,381	3,391	3,561	3,613	3,322	△ 708	429	2,436
NET有利子負債/EBITDA ^{*4}	3.3	3.3	3.3	2.8	2.9	2.7	2.7	2.9	△ 19.2	32.8	5.6
EBITDAマージン(%)	22.4	21.7	21.4	23.3	23.5	23.7	23.6	22.0	△ 7.9	4.2	17.5
流動比率(%)	47.7	55.3	69.0	65.1	64.5	75.3	74.8	61.8	90.4	124.7	108.8
自己資本比率(%)	28.5	29.2	28.8	30.9	31.3	33.2	33.3	34.1	24.5	26.2	27.7
デット・エクイティ・レシオ(倍) ^{*5}	1.3	1.3	1.3	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	1.8	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	4.8	5.4	7.5	7.9	9.2	9.9	8.3	△ 12.0	△ 5.4	4.1
1株当たり当期純利益<EPS>(円)	310.87	338.98	344.58	443.53	471.52	570.72	533.31	466.88	△ 1,219.71	△ 516.06	363.26
EPS成長率(%)	104.1	9.0	1.7	28.7	6.3	21.0	△ 6.6	△ 12.5	—	—	—
1株当たり純資産<BPS>(円) ^{*6}	3,850.82	4,048.31	4,138.65	4,534.29	4,857.50	5,273.42	5,612.63	5,847.27	4,460.73	3,973.15	4,245.13
1株当たり配当額(円) ^{*7}	110	115	125	135	140	160	175	182.5	100	100	125
配当性向(%)	35.4	33.9	36.3	30.4	29.7	28.0	32.8	39.1	—	—	34.4
総還元性向 ^{*8}	—	—	—	—	—	—	42.5	50.3	—	—	34.4
純資産配当率<DOE>(%) ^{*9}	2.9	2.9	3.1	3.1	3.0	3.2	3.2	3.2	1.9	2.4	3.0
自己資本総還元率(%) ^{*10}	—	2.9	3.1	3.1	3.0	3.2	4.2	4.1	1.9	2.7	3.0
連単倍率(営業収益)	1.50	1.52	1.52	1.52	1.51	1.54	1.56	1.57	1.77	1.79	1.76
連単倍率(当期純利益)	1.44	1.35	1.41	1.40	1.29	1.37	1.27	1.21	—	—	1.49
単体	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
営業利益率(%)	11.8	11.6	12.6	14.4	14.2	14.8	15.4	12.4	△ 46.0	△ 22.0	4.9
経常利益率(%)	8.9	9.2	10.3	12.2	12.4	13.2	13.9	11.1	△ 49.4	△ 23.9	3.5
当期純利益率(%)	4.8	5.6	5.3	6.4	7.4	8.3	8.2	7.7	△ 42.8	△ 21.1	7.5

*1 総資産営業利益率(ROA)=営業利益/(前期末総資産+当期末総資産)/2

*2 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益/((前期末自己資本+当期末自己資本)/2)

*3 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

*4 NET有利子負債/EBITDA=(有利子負債残高-現金および預金)/(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

*5 デット・エクイティ・レシオ=長期債務/自己資本

*6 1株当たり純資産(BPS)=期末自己資本/期末株式数

*7 23年3月期については予定。配当性向・総還元性向・純資産配当率<DOE>・自己資本総還元率についても同旨

*8 総還元性向=(配当総額+自己株式取得額)/当期純利益

*9 純資産配当率<DOE>=1株当たり配当額/((前期末1株当たり自己資本+当期末1株当たり自己資本)/2)

*10 自己資本総還元率=(配当総額+自己株式取得額)/((前期末自己資本+当期末自己資本)/2)

*11 2018年3月期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い「資産の部」「負債の部」における繰延税金資産と繰延税金負債の相殺方法を変更しております。

*12 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を適用しております。

連結決算データ

各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2012年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。



	13	14	15	16	17	18*3	19	20*4	21	22*5	23
資産の部合計	26,137	26,878	27,864	28,431	30,078	30,718	32,375	32,752	34,794	37,024	37,355
有利子負債	9,940	9,939	10,085	10,050	10,423	10,380	10,732	10,357	15,708	17,288	16,629
負債の部合計	18,455	18,805	19,397	19,168	19,752	19,555	20,577	20,521	25,234	26,282	25,911
非支配株主持分*1	(224)	(234)	(454)	(485)	(921)	(953)	(1,002)	(1,050)	(1,031)	(1,052)	(1,098)
純資産の部合計*2	7,681	8,073	8,467	9,263	10,326	11,163	11,798	12,231	9,560	10,742	11,443
営業収益(外部売上高)	12,989	13,310	13,503	14,513	14,414	15,004	15,293	15,082	8,981	10,311	13,955
運輸業	8,449	8,513	8,684	9,287	9,291	9,508	9,539	9,334	4,768	5,441	7,503
流通業	2,346	2,401	2,201	2,320	2,339	2,398	2,455	2,260	1,422	1,242	1,694
不動産業	909	1,022	872	1,088	1,095	1,396	1,485	1,651	1,457	1,511	1,700
その他事業	1,284	1,371	1,744	1,815	1,688	1,700	1,813	1,836	1,333	2,115	3,056
営業利益	1,294	1,345	1,397	1,815	1,763	1,913	1,969	1,606	△ 2,455	△ 1,190	839
運輸業	901	910	1,006	1,251	1,217	1,303	1,362	1,053	△ 2,521	△ 1,443	244
流通業	△ 4	44	15	53	52	72	61	38	△ 150	△ 86	56
不動産業	280	277	251	327	322	357	356	349	292	300	367
その他事業	123	118	156	224	204	199	212	197	△ 51	29	172
調整額	△ 4	△ 5	△ 33	△ 41	△ 33	△ 20	△ 24	△ 31	△ 24	8	△ 1
営業外収益	68	77	90	78	80	90	94	88	130	236	131
営業外費用	316	294	268	271	237	226	230	211	248	255	235
金融収支	△ 300	△ 275	△ 249	△ 233	△ 216	△ 202	△ 188	△ 182	△ 195	△ 181	△ 197
受取利息・配当金	3	5	9	7	6	7	11	12	9	32	10
支払利息	304	280	258	241	223	209	200	194	204	214	208
経常利益	1,046	1,129	1,219	1,622	1,607	1,777	1,833	1,483	△ 2,573	△ 1,210	736
特別損益	△ 49	△ 12	7	△ 171	△ 230	△ 71	△ 261	△ 76	△ 173	154	△ 7
特別利益	415	263	695	215	196	328	290	230	319	588	764
特別損失	465	276	687	386	426	399	552	307	493	433	771
親会社株主に帰属する当期純利益	601	656	667	858	912	1,104	1,027	893	△ 2,332	△ 1,131	885
EBITDA	2,903	2,885	2,893	3,381	3,391	3,561	3,613	3,322	△ 708	429	2,436
運輸業	2,236	2,193	2,258	2,568	2,589	2,669	2,706	2,438	△ 1,099	△ 164	1,493
流通業	47	95	66	108	107	124	114	96	△ 95	△ 27	113
不動産業	463	453	419	499	497	565	578	589	546	556	630
その他事業	193	183	224	291	277	273	292	287	31	123	266
調整額	△ 38	△ 39	△ 74	△ 86	△ 81	△ 71	△ 78	△ 89	△ 90	△ 59	△ 68
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,380	2,377	2,236	2,598	2,341	2,751	2,897	2,401	△ 1,032	△ 864	2,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,547	△ 1,653	△ 2,129	△ 2,332	△ 2,958	△ 1,663	△ 2,474	△ 2,686	△ 2,116	△ 1,887	△ 2,149
フリー・キャッシュ・フロー	832	723	107	266	△ 616	1,087	423	△ 285	△ 3,149	△ 2,751	590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 852	△ 478	16	△ 313	443	△ 714	△ 71	△ 291	4,467	3,846	△ 887
現金及び現金同等物の増減額	△ 19	245	123	△ 46	△ 173	381	351	△ 576	1,317	1,095	△ 297

(注) 〇の箇所は過去最高値です。

*1 非支配株主持分については、1998年3月期以前は負債に含まれており、2007年3月期以降は純資産に含まれております。それぞれ()により再掲しております。

*2 2006年5月1日の会社法施行により、「資本の部」が廃止になり「純資産の部」が新設されました。それに伴い表記方法を変更しております。

*3 2018年3月期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い「資産の部」「負債の部」における繰延税金資産と繰延税金負債の相殺方法を変更しております。

*4 2020年3月期より、流通業において駅ナカテナントとの契約方式変更に伴い収益計上方法を変更しております。

*5 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を適用しております。

単体決算データ

各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2012年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。



(単位：億円)

	13	14	15	16	17	18*1	19	20	21	22*2	23
資産の部合計	23,333	23,926	24,444	24,998	25,989	26,593	27,823	27,939	30,259	31,905	32,306
負債の部合計	17,216	17,531	18,128	18,337	18,890	18,976	19,825	19,700	24,457	25,020	25,061
純資産の部合計	6,116	6,394	6,315	6,660	7,099	7,617	7,997	8,239	5,802	6,884	7,244
営業収益	8,685	8,736	8,909	9,542	9,561	9,762	9,809	9,619	5,079	5,776	7,912
運輸収入	7,691	7,806	7,970	8,500	8,496	8,678	8,734	8,568	4,194	4,876	6,945
運輸附帯収入	191	191	184	183	180	178	176	171	127	131	147
関連事業収入	236	231	236	260	272	284	293	300	271	262	270
その他収入	565	507	517	598	611	621	604	577	485	504	549
営業費用	7,661	7,718	7,789	8,170	8,206	8,319	8,301	8,421	7,417	7,046	7,523
人件費	2,333	2,354	2,330	2,333	2,233	2,214	2,158	2,146	1,838	1,807	1,866
一般給与	2,106	2,137	2,152	2,166	2,136	2,120	2,070	2,059	1,747	1,707	1,764
退職手当	227	217	177	166	96	94	88	87	91	100	102
物件費	3,427	3,516	3,690	3,924	3,943	4,076	4,166	4,243	3,554	3,347	3,773
動力費	371	431	453	441	405	440	452	454	395	408	596
修繕費	1,365	1,390	1,467	1,528	1,571	1,614	1,640	1,664	1,519	1,367	1,401
業務費	1,691	1,695	1,769	1,954	1,966	2,021	2,073	2,124	1,639	1,572	1,776
線路使用料等	234	236	187	269	302	302	272	284	276	267	266
租税公課	317	316	320	319	349	357	360	364	336	351	374
事業税	16	16	15	26	42	43	43	39	4	17	37
固定資産税	271	268	273	263	276	283	286	292	299	300	304
都市計画税	21	21	21	21	22	22	23	24	24	24	25
その他	7	10	9	8	8	7	7	7	8	8	7
減価償却費	1,347	1,293	1,260	1,323	1,376	1,368	1,343	1,382	1,410	1,272	1,242
営業利益	1,023	1,017	1,120	1,372	1,354	1,443	1,507	1,197	△ 2,338	△ 1,270	389
営業外収益	64	65	65	63	61	62	75	75	84	133	112
営業外費用	311	283	264	268	231	219	217	203	253	246	227
経常利益	775	799	921	1,167	1,184	1,286	1,364	1,069	△ 2,507	△ 1,382	274
特別損益	1	12	△ 45	△ 155	△ 165	△ 92	△ 206	△ 11	△ 239	110	11
特別利益	399	238	606	195	183	298	276	209	250	541	765
特別損失	397	226	651	350	349	390	482	221	490	431	753
当期純利益	419	486	473	611	708	807	806	735	△ 2,173	△ 1,216	594

(注) 〇の箇所は過去最高値です。

*1 2018年3月期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い「資産の部」「負債の部」における繰延税金資産と繰延税金負債の相殺方法を変更しております。

*2 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を適用しております。

運輸収入

各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2012年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。



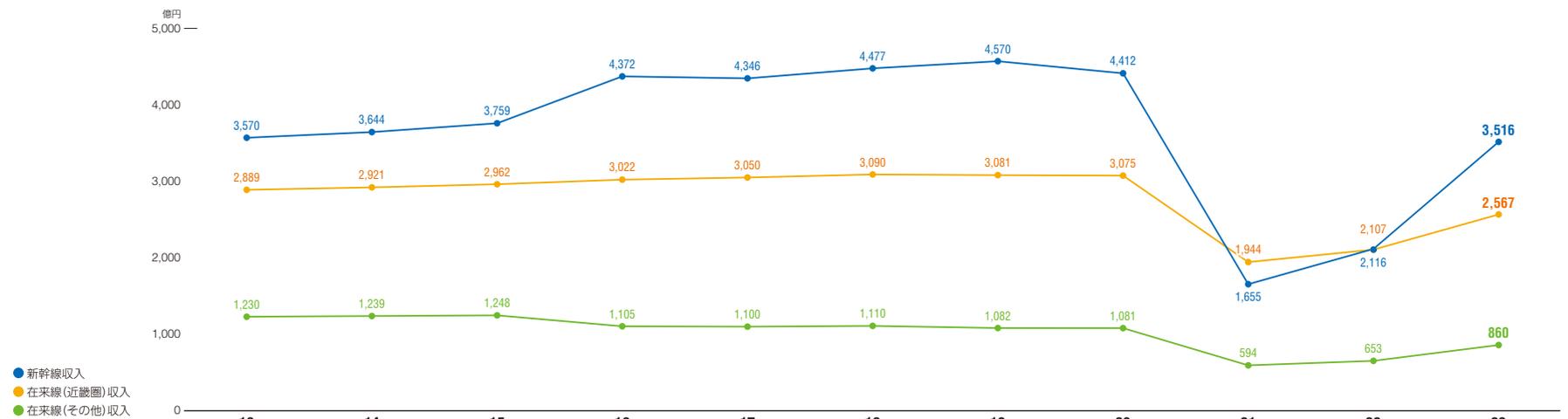
		13 ^{*1}	14	15	16	17	18	19	20	21	22 ^{*3}	23
鉄道運輸収入	消費税			8%					10% ^{*2}			
新幹線	定期	90	93	93	101	102	107	112	114	101	106	111
	定期外	3,479	3,551	3,665	4,271	4,243	4,369	4,458	4,298	1,553	2,010	3,404
	計	3,570	3,644	3,759	4,372	4,346	4,477	4,570	4,412	1,655	2,116	3,516
在来線	近畿圏											
	定期	1,132	1,138	1,152	1,156	1,164	1,169	1,166	1,172	962	978	1,015
	定期外	1,757	1,783	1,810	1,865	1,885	1,920	1,914	1,902	982	1,128	1,552
	計	2,889	2,921	2,962	3,022	3,050	3,090	3,081	3,075	1,944	2,107	2,567
その他	定期	269	271	271	253	251	251	246	247	211	212	216
	定期外	961	967	976	851	849	859	835	834	383	440	644
	計	1,230	1,239	1,248	1,105	1,100	1,110	1,082	1,081	594	653	860
計	定期	1,402	1,410	1,423	1,410	1,415	1,420	1,413	1,420	1,173	1,191	1,231
	定期外	2,718	2,750	2,787	2,717	2,735	2,779	2,749	2,736	1,365	1,569	2,196
	計	4,120	4,161	4,210	4,127	4,150	4,200	4,163	4,156	2,539	2,760	3,428
合計	定期	1,493	1,503	1,516	1,511	1,518	1,528	1,525	1,534	1,275	1,297	1,343
	定期外	6,198	6,302	6,453	6,988	6,978	7,149	7,208	7,034	2,919	3,579	5,601
	計	7,691	7,806	7,970	8,500	8,496	8,678	8,734	8,568	4,194	4,876	6,945
荷物収入等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計		7,691	7,806	7,970	8,500	8,496	8,678	8,734	8,568	4,194	4,876	6,945

(注) ■の箇所は過去最高値です。

*1 2014年3月期より、「近畿圏」と「その他」の配分方法を見直しました。上表に記載の数値は、2013年3月期も遡って新しい配分方法で算出しております。以前の配分方法による、2013年3月期の「近畿圏」の鉄道運輸収入計は2,914億円、「その他」の鉄道運輸収入計は1,206億円です。

*2 2019年10月に消費税率引上げ

*3 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を適用しております。



輸送データ

各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2012年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。



輸送人キロ (単位:百万人キロ)*1		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
新幹線	定期	736	762	743	804	815	846	880	892	783	824	869	
	定期外	16,434	16,854	17,366	19,644	19,532	20,176	20,457	19,717	6,934	8,921	15,424	
	計	17,171	17,617	18,109	20,449	20,348	21,022	21,338	20,610	7,717	9,745	16,293	
在来線	近畿圏	定期	18,398	18,724	18,356	18,714	18,689	18,787	18,766	18,827	15,389	15,612	16,259
	定期外	10,091	10,288	10,473	10,808	10,903	11,084	11,031	10,866	5,545	6,276	8,539	
	計	28,490	29,012	28,830	29,522	29,592	29,872	29,797	29,693	20,934	21,888	24,799	
その他	定期	4,330	4,433	4,201	4,050	4,033	4,043	3,985	3,967	3,477	3,432	3,503	
	定期外	4,778	4,830	4,937	4,319	4,297	4,353	4,257	4,316	1,979	2,235	3,296	
	計	9,108	9,264	9,138	8,369	8,330	8,397	8,243	8,284	5,457	5,668	6,799	
計	定期	22,728	23,157	22,557	22,764	22,723	22,831	22,751	22,794	18,867	19,045	19,762	
	定期外	14,869	15,119	15,411	15,127	15,200	15,437	15,289	15,183	7,525	8,511	11,835	
	計	37,598	38,276	37,969	37,891	37,923	38,269	38,040	37,977	26,392	27,557	31,598	
合計	定期	23,465	23,920	23,301	23,569	23,539	23,677	23,632	23,687	19,650	19,869	20,631	
	定期外	31,304	31,973	32,777	34,771	34,732	35,613	35,746	34,900	14,459	17,433	27,260	
	計	54,769	55,894	56,078	58,341	58,271	59,291	59,379	58,588	34,110	37,303	47,892	

輸送人員 (単位:百万人)		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
新幹線		65	67	69	83	83	85	87	82	36	44	68
在来線		1,763	1,806	1,784	1,816	1,826	1,847	1,845	1,848	1,397	1,436	1,588
合計*2		1,813	1,858	1,837	1,880	1,890	1,913	1,911	1,911	1,425	1,470	1,641

列車キロ (単位:百万キロ)*3		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
新幹線		39	39	40	44	44	45	45	45	42	42	43
在来線		152	151	152	145	143	141	139	143	140	132	132
合計		192	191	193	189	187	187	184	189	182	175	175

車両キロ (単位:百万キロ)*4		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
新幹線		484	487	495	549	552	556	556	560	523	518	529
在来線		824	820	818	788	787	793	779	803	771	737	746
合計		1,308	1,308	1,313	1,338	1,339	1,349	1,335	1,364	1,294	1,255	1,276

*1 「輸送人キロ」輸送した旅客数にそれぞれが乗車した距離を乗じたものの累計。

*2 輸送人員合計は、新幹線と在来線の重複人員を除きます。

*3 「列車キロ」全列車の走行距離の総和。

*4 「車両キロ」列車キロに各列車の編成車両数を乗じたものの累計。

運賃・料金に関する規制の概要

総括原価方式の下での上限価格制

- 運賃と新幹線特急料金の上限の設定・変更には、国土交通大臣の認可が必要
- 上限に至るまでの範囲内での運賃・新幹線特急料金等の設定・変更と、在来線特急料金等の設定・変更は、国土交通大臣への事前の届出だけで可能
- 鉄道事業者が運賃の上限の設定・変更の申請をした場合、国土交通大臣は、当該運賃が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないかどうかを審査し、認可する

- 総括原価の具体的な算定は、以下による

総括原価 = 営業費等 + 事業報酬

営業費等 = ヤードスティック方式で算出される適正コスト + 諸税・減価償却費等

事業報酬 = 事業報酬対象資産*1 × 事業報酬率*2

*1 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本

*2 事業報酬率 = 自己資本比率(30%) × 自己資本報酬率 + 他人資本比率(70%) × 他人資本報酬率
自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率および配当所要率の平均
他人資本報酬率は、借入金等の実績平均レート

	支出	収入		
		上限価格の値上げ 余地あり	上限価格の値上げ 余地なし	
総括原価	事業報酬	配当金等	改定上限運賃 による増収額	現行運賃での 収入額
		支払利息		
	営業費等	ヤード スティック 方式で 算出される 適正コスト (人件費・経費)	現行運賃での 収入額	
		諸税・ 減価償却費等	料金収入	
		運輸雑収	運輸雑収	



西日本旅客鉄道株式会社

〒530-8341

大阪市北区芝田二丁目4番24号

見通しに関する注意事項

このファクトシートでは、JR西日本の事業、産業および世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明には、さまざまなリスクや不確かさがつきまっています。通常、このような将来への展望に関する表明には、「かもしれない」、「であろう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する、将来のことを表現する言葉が用いられています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。既に知られた若しくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄と大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。実際の結果を予想と大いに異なるものとしうる重要なリスクおよび要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。

- ・ 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
- ・ 経済の悪化、デフレおよび人口の減少
- ・ 日本の法律、規則および政府の方針の当社にとって不利益となる変更
- ・ 旅客鉄道会社および航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引き下げおよびその他の戦略
- ・ 感染症の発生・流行
- ・ 地震およびその他の自然災害のリスクおよび情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害

このファクトシートに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、JR西日本に利用可能な情報に基づいて2023年8月31日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。なお、開業時期等については発行時点で公表されている内容を記載しております。